

令和5年3月6日

令和5年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～5
給与費明細書	6～9
債務負担行為に関する調書	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	11
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	12
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	13～14
倉吉市水道事業予定貸借対照表	15～16
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	17
水道事業会計に関する書類の注記	18～21
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	22～27

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	28～30
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	31～32
給与費明細書	33～36
債務負担行為に関する調書	37～38
倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	39
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	40
倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	41～42
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	43～44
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	45
下水道事業会計に関する書類の注記	46～49
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	50～56

議案第19号

令和5年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 6,537,580立方メートル |
| イ 一日平均 | 17,862立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 20,149戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 423,586千円 |
| ロ 施設改良工事 | 146,070千円 |
| ハ 営業設備 | 51,411千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	885,658千円
第1項 営業収益	767,194千円
第2項 営業外収益	118,464千円
支 出	
第2款 水道事業費用	797,123千円
第1項 営業費用	745,425千円
第2項 営業外費用	48,048千円
第3項 特別損失	2,650千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 473,595千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,722千円、当年度分損益勘定留保資金 259,350千円及び建設改良積立金 170,523千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	357,019千円
第1項 企業債	172,100千円
第2項 出資金	52,480千円
第3項 国県補助金	31,961千円
第4項 他会計補助金	41,559千円
第5項 負担金	58,919千円
支 出	
第4款 資本的支出	830,614千円
第1項 建設改良費	621,067千円
第2項 企業債償還金	208,547千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和6年度	1,447千円
争訟事務委託料	令和5年度から争訟が終了する年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和5年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業費	126,800千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	45,300千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 204,336千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 5,786千円
(2) 児童手当のため 1,348千円
(3) 簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のため 22,393千円
(4) 簡易水道事業に係る企業債償還金のうち地方公営企業繰出金についての基本的な考え方に基づいて算定した基準額のため 36,270千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 173,523千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 3,000千円
- (2) 建設改良積立金 170,523千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,039千円と定める。

令和5年3月6日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和5年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			885,658	
	1 営業収益		767,194	
		1 給水収益	757,138	
		2 受託工事収益	176	
		3 その他営業収益	9,880	
	2 営業外収益		118,464	
		1 受取利息及び配当金	18	
		2 他会計補助金	24,238	
		3 長期前受金戻入	69,587	
		4 雑収益	24,621	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 水道事業費用			797,123	
	1 営業費用		745,425	
		1 原水及び浄水費	153,348	
		2 配水及び給水費	136,606	
		3 受託工事費	316	
		4 業務費	52,560	
		5 総係費	73,558	
		6 減価償却費	316,865	
		7 資産減耗費	12,172	
	2 営業外費用		48,048	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,161	
		2 消費税及び地方消費税	13,887	
	3 特別損失		2,650	
		1 過年度損益修正損	2,650	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			357,019	
	1 企業債		172,100	
		1 企業債	172,100	
	2 出資金		52,480	
		1 他会計出資金	52,480	
	3 国県補助金		31,961	
		1 国県補助金	31,961	
	4 他会計補助金		41,559	
1 他会計補助金		41,559		
5 負担金		58,919		
	1 工事負担金	58,919		

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			830,614	
	1 建設改良費		621,067	
		1 配水工事費	423,586	
		2 施設改良費	146,070	
		3 機械及び装置購入費	48,014	
	4 工具、器具及び備品購入費		3,397	
	2 企業債償還金		208,547	
1 企業債償還金		208,547		
3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (3)		75	101,161	70,682	171,918	32,418	204,336
前年度	15	31 (3)		75	103,604	68,581	172,260	32,840	205,100
比 較	0	0 (0)		0	△ 2,443	2,101	△ 342	△ 422	△ 764

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,195	2,166	1,050	210	8,530
	前年度	3,798	1,356	1,050	228	8,718
	比 較	△ 603	810	0	△ 18	△ 188

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,247	21,798	17,519	14,937
	前年度	30	1,300	23,815	17,354	10,932
	比 較	0	△ 53	△ 2,017	165	4,005

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (1)		75	97,479	69,769	167,323	31,634	198,957
前年度	15	31 (1)		75	100,100	67,700	167,875	32,111	199,986
比 較	0	0 (0)		0	△ 2,621	2,069	△ 552	△ 477	△ 1,029

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 一般職 31 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,195	2,166	1,050	150	8,519
	前年度	3,798	1,356	1,050	178	8,707
	比 較	△ 603	810	0	△ 28	△ 188

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,172	21,031	17,519	14,937
	前年度	30	1,225	23,070	17,354	10,932
	比 較	0	△ 53	△ 2,039	165	4,005

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,682	913	4,595	784	5,379
前年度	-	0 (2)	-	3,504	881	4,385	729	5,114
比 較	-	0 (0)	-	178	32	210	55	265

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	60	11	75	767
	前年度	50	11	75	745
	比 較	10	0	0	22

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,443	その他の増減分	△2,443	会計間異動等による増減	
手 当	2,101	その他の増減分	2,101	会計間異動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,433
	平均給与月額 (円)	359,664
	平均年齢 (歳)	43.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,650
	平均給与月額 (円)	373,043
	平均年齢 (歳)	45.7

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を水道事業に従事する人員割合24.1人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	154,600
大学卒	185,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	154,600
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	3.4
	2級	6	20.0
	3級	13	43.4
	4級	6	20.0
	5級	1	3.3
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	6	20.0
	3級	13	43.4
	4級	6	20.0
	5級	2	6.7
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	60.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	694
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	特に危険と認められる工事又は作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	出資金	損益勘定留保資金
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	千円 180,048	令和2年度 ～ 令和4年度	千円 70,020	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 104,879	千円 104,879	千円	千円
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,522			令和5年度	1,447	1,447		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,447			令和6年度	1,447	1,447		
争訟事務委託料	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額			令和5年度 ～ 争訟が終了する年度	限度額と同額	限度額と同額		
公営企業会計システム使用料	6,622	令和3年度 ～ 令和4年度	2,838	令和5年度 ～ 令和7年度	3,784	3,784		
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度 ～ 令和4年度	2,455	令和5年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	1,364	1,364		
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和4年度		同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同上		

令和4年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	690,265		
	(2) 受託工事収益	1,028		
	(3) その他営業収益	<u>9,821</u>	701,114	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	131,458		
	(2) 配水及び給水費	203,920		
	(3) 受託工事費	1,112		
	(4) 業務費	48,050		
	(5) 総係費	67,123		
	(6) 減価償却費	317,090		
	(7) 資産減耗費	<u>4,220</u>	<u>772,973</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 71,859
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	16		
	(2) 県補助金	3,482		
	(3) 他会計補助金	32,642		
	(4) 長期前受金戻入	68,174		
	(5) 雑収益	<u>38,347</u>	142,661	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,534		
	(2) 雑支出	<u>3,515</u>	<u>41,049</u>	<u>101,612</u>
	経常利益			29,753
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>2,663</u>	2,663	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,866</u>	<u>4,866</u>	△ 2,203
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			26,550
	前年度繰越利益剰余金			513,842
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>115,111</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>655,503</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	688,309		
	(2) 受託工事収益	160		
	(3) その他営業収益	<u>9,198</u>	697,667	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	143,412		
	(2) 配水及び給水費	129,978		
	(3) 受託工事費	293		
	(4) 業務費	48,543		
	(5) 総係費	72,173		
	(6) 減価償却費	316,865		
	(7) 資産減耗費	<u>12,172</u>	<u>723,436</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 25,769
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18		
	(2) 他会計補助金	24,238		
	(3) 長期前受金戻入	69,587		
	(4) 雑収益	<u>24,593</u>	118,436	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,161		
	(2) 雑支出	<u>2,043</u>	<u>36,204</u>	<u>82,232</u>
	経常利益			56,463
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			52,813
	前年度繰越利益剰余金			511,686
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,523</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>735,022</u></u>

令和4年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和5年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		223,712,688	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 221,832,356</u>	105,387,493	
ハ 構築物	14,186,822,624		
減価償却累計額	<u>△ 8,402,226,438</u>	5,784,596,186	
ニ 機械及び装置	1,914,551,405		
減価償却累計額	<u>△ 1,511,884,355</u>	402,667,050	
ホ 車両運搬具	18,814,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	940,700	
ヘ 工具、器具及び備品	30,308,090		
減価償却累計額	<u>△ 24,715,536</u>	5,592,554	
ト 建設仮勘定		<u>43,961,604</u>	
有形固定資産合計			6,566,858,275
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,082,434	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>853,600</u>	
無形固定資産合計			<u>4,157,834</u>
固定資産合計			6,571,016,109
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,102,900,835
(2) 未収金		25,287,507	
貸倒引当金		<u>△ 163,000</u>	25,124,507
(3) 貯蔵品			<u>9,759,687</u>
流動資産合計			<u>1,137,785,029</u>
資産合計			<u><u>7,708,801,138</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,684,292,246</u>		
企業債合計		2,684,292,246	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>165,145,275</u>		
引当金合計		<u>165,145,275</u>	
固定負債合計			2,849,437,521
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>208,545,772</u>		
企業債合計		208,545,772	
(2) 未払金		11,251,731	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,337,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,436,000</u>		
引当金合計		14,773,000	
(4) 預り金		<u>900,638</u>	
流動負債合計			235,471,141
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	237,198,511		
収益化累計額	<u>△ 121,910,425</u>	115,288,086	
ロ 他会計補助金	550,295,937		
収益化累計額	<u>△ 443,914,988</u>	106,380,949	
ハ 受贈財産評価額	281,022,088		
収益化累計額	<u>△ 195,887,341</u>	85,134,747	
ニ 工事負担金	1,342,961,868		
収益化累計額	<u>△ 917,667,736</u>	425,294,132	
長期前受金合計		<u>732,097,914</u>	
繰延収益合計			<u>732,097,914</u>
負債合計			<u><u>3,817,006,576</u></u>

資本の部

6 資本金			2,835,332,965
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	88,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	301,825,949		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>655,502,507</u>		
利益剰余金合計		<u>1,049,328,456</u>	
剰余金合計			<u>1,056,461,597</u>
資本合計			<u><u>3,891,794,562</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,708,801,138</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		225,587,688	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 228,507,356</u>	98,712,493	
ハ 構築物	14,594,413,624		
減価償却累計額	<u>△ 8,675,550,438</u>	5,918,863,186	
ニ 機械及び装置	2,025,930,405		
減価償却累計額	<u>△ 1,546,335,355</u>	479,595,050	
ホ 車両運搬具	18,814,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	940,700	
ヘ 工具、器具及び備品	33,091,090		
減価償却累計額	<u>△ 26,253,536</u>	6,837,554	
ト 建設仮勘定		77,337,604	
有形固定資産合計			6,807,874,275
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,859,434	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		199,600	
無形固定資産合計			<u>3,280,834</u>
固定資産合計			6,811,155,109
2 流動資産			
(1) 現金・預金		989,968,604	
(2) 未収金	22,016,024		
貸倒引当金	<u>△ 241,785</u>	21,774,239	
(3) 貯蔵品		9,661,687	
流動資産合計			<u>1,021,404,530</u>
資産合計			<u><u>7,832,559,639</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,657,572,433</u>		
企業債合計		2,657,572,433	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>173,567,091</u>		
引当金合計		<u>173,567,091</u>	
固定負債合計			2,831,139,524
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>198,819,813</u>		
企業債合計		198,819,813	
(2) 未払金		3,549,188	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,828,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,554,000</u>		
引当金合計		15,382,000	
(4) 預り金		<u>900,638</u>	
流動負債合計			218,651,639
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	266,247,511		
収益化累計額	<u>△ 127,104,425</u>	139,143,086	
ロ 他会計補助金	590,353,937		
収益化累計額	<u>△ 477,140,988</u>	113,212,949	
ハ 受贈財産評価額	281,022,088		
収益化累計額	<u>△ 200,439,341</u>	80,582,747	
ニ 工事負担金	1,396,627,868		
収益化累計額	<u>△ 943,885,736</u>	452,742,132	
長期前受金合計		<u>785,680,914</u>	
繰延収益合計			<u>785,680,914</u>
負債合計			<u><u>3,835,472,077</u></u>

資本の部

6 資本金			2,992,237,787
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	90,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	168,694,949		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>735,021,685</u>		
利益剰余金合計		<u>997,716,634</u>	
剰余金合計			<u>1,004,849,775</u>
資本合計			<u>3,997,087,562</u>
負債資本合計			<u><u>7,832,559,639</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	52,813,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	316,865,000	
	ロ 固定資産除却費	12,072,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 69,587,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		259,350,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	8,421,816	
	ロ 賞与引当金の増減額	491,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	118,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>697</u>	
	引当金の増加・減少 計		9,031,513
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	3,349,571	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 7,702,543</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>98,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 4,254,972
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 18,000</u>	
	ロ 支払利息	<u>34,159,224</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>34,141,224</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		351,080,765
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	18,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 34,159,224</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 34,141,224</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		316,939,541
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 569,076,000	
(2)	国県補助金による収入	29,055,000	
(3)	他会計補助金による収入	40,182,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>53,933,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 445,906,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172,100,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 208,545,772</u>	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>52,480,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>16,034,228</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 112,932,231
5	資金期首残高		<u>1,102,900,835</u>
6	資金期末残高		<u><u>989,968,604</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

小口径の水道管布設や既設配水管の撤去工事等のうち、配水管布設工事等資産を形成する工事に伴って行われるものについて、その経費及び財源の予算計上先を、収益的収支から資本的収支に変更し、併せて、これらの工事に従事する職員の人件費も同様に変更している。

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、360,801,133円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、24,759,639円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	626,720	70,947	697,667
営業費用	605,617	117,819	723,436
営業損益	21,103	△ 46,872	△ 25,769
経常損益	56,313	150	56,463
セグメント資産	6,513,329	1,319,231	7,832,560
セグメント負債	3,031,369	804,103	3,835,472
その他の項目			
一般会計補助金	6,998	58,799	65,797
一般会計出資金	0	52,480	52,480

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,290,000円
<u>1年超</u>	<u>860,000円</u>
計	2,150,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 162,250円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,858,359円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,568,234円を取り崩す予定である。

令和5年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		885,658	917,810	△32,152	
1	営業収益		767,194	781,432	△14,238	
	1	給水収益	757,138	769,745	△12,607	
		水道料金	727,192	740,030	△12,838	
		量水器使用料	29,946	29,715	231	
	2	受託工事収益	176	1,130	△954	
		給水工事収益	0	954	△954	
		修繕工事収益	176	176	0	屋内修理 110 公道修理 66
	3	その他営業収益	9,880	10,557	△677	
		加入金	5,139	5,139	0	新規加入及び口径変更
		手数料	1,061	959	102	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,371	2,963	△592	専用水道・小規模水道衛生管理負担金ほか
		消火栓修繕収益	1,309	1,496	△187	
2	営業外収益		118,464	136,378	△17,914	
	1	受取利息及び配当金	18	16	2	
		預金利息	18	16	2	定期預金利息
	2	他会計補助金	24,238	27,358	△3,120	
		一般会計補助金	24,238	27,358	△3,120	簡易水道統合事業補助金 (利息分) 497 児童手当補助金 1,348 簡易水道事業資本費等補助金 (利息等分) 22,393
	3	長期前受金戻入	69,587	66,578	3,009	
		長期前受金戻入	69,587	66,578	3,009	国県補助金 5,200 他会計補助金 33,350 受贈財産評価額 4,552 工事負担金 26,485
	4	雑収益	24,621	37,659	△13,038	
		不用品売却収益	11	11	0	
		発生品組替益	2	21	△19	実地たな卸修正益
		その他雑収益	24,608	37,627	△13,019	配給水管移転補償金 12,529 下水道使用料徴収間接経費負担金 11,740 お客様センター庁舎管理等経費負担金 264 電柱敷地料ほか 75
	△	県補助金	0	4,767	△4,767	
		県補助金	0	4,767	△4,767	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			797,123	850,137	△53,014	
1 営業費用			745,425	785,673	△40,248	
	1 原水及び浄水費		153,348	120,994	32,354	
		給料	22,860	23,967	△1,107	一般職給
		手当	10,285	10,925	△640	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,060	3,158	△98	
		法定福利費	7,019	7,023	△4	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	616	596	20	
		被服費	190	190	0	作業服ほか
		備用品費	840	770	70	
		燃料費	666	541	125	車両用燃料
		光熱水費	330	252	78	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	1,415	1,413	2	専用電話回線使用料ほか
		委託料	3,222	1,232	1,990	水源地集水埋管調査 990 笹ヶ平新水源地開発調査 1,000 電気工作物保安管理ほか 1,232
		手数料	17,939	15,081	2,858	水質検査 12,641 施設草刈及び伐採 4,855 機器緊急点検ほか 443
		賃借料	217	217	0	借地料ほか
		修繕費	13,250	10,557	2,693	水源地機器関係 12,810 自動車点検修理ほか 440
		動力費	68,344	42,677	25,667	水源地電力料ほか
		薬品費	2,778	2,165	613	次亜塩素酸ナトリウム
		材料費	200	100	100	修理材料
		負担金	110	110	0	鳥取県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	7	20	△13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		136,606	216,219	△79,613	
		給料	32,626	41,309	△8,683	一般職給
		手当	13,693	17,223	△3,530	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,706	5,050	△1,344	
		法定福利費	9,475	11,757	△2,282	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	720	991	△271	
		被服費	197	197	0	作業服ほか
		備用品費	715	683	32	
		燃料費	725	438	287	車両用燃料
		光熱水費	701	486	215	配水池電灯料
		印刷製本費	0	99	△99	
		通信運搬費	1,110	1,114	△4	専用電話回線使用料ほか
		委託料	25,191	23,636	1,555	満了量水器取替委託 17,903 緊急遮断弁点検 869 上井送配水管ルート及び工法概略検討業務 5,250 水道情報管理システム保守ほか 1,169
		手数料	1,705	1,060	645	交通整理費、産廃処分費ほか
		賃借料	5,486	5,470	16	機械借上料ほか
		修繕費	9,639	11,790	△2,151	量水器修繕 2,400 配水池修繕 3,075 給水管修繕ほか 4,164
		工事請負費	16,200	66,800	△50,600	水道管内充填工事 4,000 水道管撤去工事 12,200
		路面復旧費	6,338	21,252	△14,914	公道路面復旧
		動力費	4,147	2,642	1,505	配水池電力料
		材料費	4,065	4,055	10	配給水管修理材料
		補償金	100	100	0	濁水等による損害補償金
		公課費	67	67	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		316	1,216	△900	
		賃借料	200	200	0	機械借上料
		工事請負費	0	900	△900	
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	56	56	0	給水装置修理材料ほか
	4 業務費		52,560	51,982	578	
		給料	4,589	4,565	24	一般職給
		手当	1,763	1,768	△5	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	607	606	1	
		法定福利費	1,281	1,387	△106	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	124	120	4	
		被服費	45	45	0	作業服ほか
		備用品費	64	64	0	
		燃料費	14	24	△10	車両用燃料
		通信運搬費	2,574	2,453	121	郵便料
		委託料	35,682	35,784	△102	包括的業務委託 34,960 料金システム保守ほか 722
		手数料	4,277	3,645	632	収納取扱手数料ほか
		賃借料	1,447	1,451	△4	料金システム使用料
		修繕費	86	70	16	自動車点検修理ほか
公課費	7	0	7	自動車重量税		
5 総係費		73,558	73,917	△359		
	給料	21,385	22,490	△1,105	一般職給	
	手当	10,401	10,627	△226	期末及び勤勉手当ほか	
	賞与引当金繰入額	2,915	3,132	△217		
	報酬	75	75	0	水道事業運営審議会委員	
	法定福利費	6,471	6,671	△200	共済組合負担金ほか	
	法定福利費引当金繰入額	590	621	△31		
	旅費	1,382	1,308	74	普通旅費、費用弁償	
	退職給付費	14,937	10,932	4,005	退職給付引当金繰入額	
	被服費	81	39	42	作業服ほか	
	備用品費	1,958	1,723	235		
	燃料費	81	77	4	車両用燃料	
	光熱水費	580	409	171	八屋庁舎電気料ほか	
	印刷製本費	110	110	0	封筒ほか	
	通信運搬費	597	617	△20	電話料金ほか	
	広告料	50	50	0	宣伝用品	
	委託料	396	396	0	八屋庁舎警備委託	
	手数料	298	406	△108	八屋庁舎除草 160 口座振込手数料ほか 138	
	賃借料	3,250	3,231	19	コピー機借上料 438 公営企業会計システム使用料 1,420 庁舎等使用料 1,392	
	修繕費	660	660	0	自動車、備品修理ほか	
	交際費	100	100	0		
	補償金	100	100	0	事故による損害補償金ほか	
	研修費	802	713	89	研修会等参加費	
	食糧費	10	10	0		
	厚生費	323	327	△4	市職員共済組合負担金ほか	
	会費及び負担金	4,920	8,106	△3,186	電算処理業務負担金 4,637 日本水道協会会費ほか 283	
	保険料	806	801	5	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 309 損害賠償責任保険ほか 497	
公課費	0	23	△23			
貸倒引当金繰入額	280	163	117			

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		316,865	317,509	△644	
		有形固定資産減価償却費	315,988	316,629	△641	建物 6,675 構築物 273,324 機械及び装置 34,451 工具、器具及び備品 1,538
		無形固定資産減価償却費	877	880	△3	施設利用権（橋梁添架負担金） 223 ソフトウェア 654
	7 資産減耗費		12,172	3,836	8,336	
		固定資産除却費	12,072	3,736	8,336	構築物 1,720 機械及び装置 10,046 工具、器具及び備品 306
		たな卸資産減耗費	100	100	0	
2 営業外費用		48,048	60,814	△12,766		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		34,161	38,353	△4,192		
	企業債利息	34,111	38,303	△4,192		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		13,887	22,461	△8,574		
	消費税及び地方消費税	13,887	22,461	△8,574		
3 特別損失		2,650	2,650	0		
1 過年度損益修正損		2,650	2,650	0		
	過年度損益修正損	2,650	2,650	0	過年度還付金ほか	
4 予備費		1,000	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0		
	予備費	1,000	1,000	0		

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			357,019	295,148	61,871	
1 企業債			172,100	180,300	△8,200	
	1 企業債		172,100	180,300	△8,200	
		水道事業債	172,100	180,300	△8,200	建設改良分
2 出資金			52,480	33,839	18,641	
	1 他会計出資金		52,480	33,839	18,641	
		一般会計出資金	52,480	33,839	18,641	簡易水道事業分
3 国県補助金			31,961	27,166	4,795	
	1 国県補助金		31,961	27,166	4,795	
		県補助金	31,961	27,166	4,795	生活基盤施設耐震化等交付金
4 他会計補助金			41,559	41,287	272	
	1 他会計補助金		41,559	41,287	272	
		一般会計補助金	41,559	41,287	272	簡易水道統合事業補助金 (元金償還分) 5,289 簡易水道事業資本費等補助金 (元金償還分) 36,270
5 負担金			58,919	12,556	46,363	
	1 工事負担金		58,919	12,556	46,363	
		配水工事負担金	58,919	12,556	46,363	消火栓新設・取替工事分 16,168 宅地造成工事分 3,074 県・市関係工事分 38,527 下水道関係工事分 1,150

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			830,614	675,792	154,822	
1 建設改良費			621,067	454,816	166,251	
	1 配水工事費		423,586	302,999	120,587	
		給料	19,701	11,273	8,428	一般職給
		手当	8,335	5,190	3,145	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,540	1,530	1,010	
		法定福利費	5,618	3,374	2,244	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	504	300	204	
		被服費	71	71	0	作業服ほか
		備用品費	104	55	49	
		燃料費	140	126	14	車両用燃料
		印刷製本費	33	31	2	図面封筒ほか
		委託料	19,179	26,642	△7,463	添架管架替工事測量設計業務 9,700 配水管布設工事設計業務 8,350 積算システム単価歩掛改訂 業務ほか 1,129
		手数料	2	2	0	
		修繕費	220	220	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	367,064	254,110	112,954	配水管布設・改良工事 266,604 宅地造成等に伴う配水管 布設工事 2,900 下水道工事に伴う配水管 布設工事 2,500 道路改良工事に伴う配水管 布設工事 79,360 消火栓新設・取替工事 15,700
		負担金	66	66	0	CADシステム利用負担金
		公課費	9	9	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(建設改良費)	2 施設改良費		146,070	116,898	29,172		
		委託料	60,301	42,334	17,967	笹ヶ平水系新水源開発 ・試験井掘削業務 58,938 ・用地測量 1,000 生竹水源地用地分筆及び 所有権移転登記 363	
		工事請負費	84,339	68,943	15,396	東巖城町水源地電気設備 更新工事 60,500 受水槽直流電源装置取替工事 4,224 施設緊急修繕 5,500 遠方監視システム設置工事 3,262 濁度計設置工事 5,834 その他機器更新工事 5,019	
		土地購入費	611	5,200	△4,589	生竹水源地用地取得	
		補償金	819	421	398	生竹水源地立木補償	
		3 機械及び装置 購入費		48,014	33,058	14,956	
		量水器購入費	6,383	5,421	962	口径13ミリ 852個ほか	
		その他機械装置購 入費	41,631	27,637	13,994	電磁流量計 4基 15,598 高感度濁度計 3基 13,563 加圧ユニットポンプ 4,015 水位計 4台 4,191 無停電電源装置ほか 4,264	
	4 工具、器具及 び備品購入費			3,397	1,861	1,536	
		工具、器具購入費	1,043	1,641	△598	配給水管維持管理用器具	
		備品購入費	2,354	220	2,134	水道情報管理用タブレットほか	
	2 企業債償還 金			208,547	219,976	△11,429	
1 企業債償還金			208,547	219,976	△11,429		
	企業債償還金		208,547	219,976	△11,429		
3 予備費			1,000	1,000	0		
	1 予備費		1,000	1,000	0		
		予備費		1,000	1,000	0	

議案第20号

令和5年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収水量 4,661,383立方メートル
 - イ 一日平均 12,736立方メートル
- (2) 排水戸数 17,204戸
- (3) 建設改良事業
 - イ 管渠事業 365,467千円
 - ロ ポンプ場事業 96,480千円
 - ハ 処理場事業 15,071千円
 - ニ 流域下水道事業 78,895千円
 - ホ 営業設備 440千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 下水道事業収益 2,374,740千円
 - 第1項 営業収益 1,128,534千円
 - 第2項 営業外収益 1,246,206千円

支 出

- 第2款 下水道事業費用 2,356,603千円
 - 第1項 営業費用 2,128,790千円
 - 第2項 営業外費用 224,113千円
 - 第3項 特別損失 2,700千円
 - 第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額765,469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,137千円及び当年度分損益勘定留保資金737,332千円で補填するものとする。）。

収 入

- 第3款 資本的収入 1,487,007千円
 - 第1項 企業債 811,700千円
 - 第2項 出資金 466,058千円
 - 第3項 国県補助金 152,361千円
 - 第4項 他会計補助金 8,637千円
 - 第5項 負担金 48,251千円

支 出

第4款 資本的支出	2,252,476千円
第1項 建設改良費	556,353千円
第2項 企業債償還金	1,695,123千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和5年度から令和11年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における残高
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和6年度	1,233千円
争訟事務委託料	令和5年度から争訟が終了する年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
倉吉第11雨水幹線工事に伴う借地料	令和5年度から令和7年度まで	3,677千円
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和5年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費(建設改良分)	332,500千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	424,700千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上
下水道事業費(特別措置分)	54,500千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 111,582千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 児童手当のため | 1,314千円 |
| (2) 減価償却費及び企業債利息のため | 651,264千円 |
| (3) 雨水処理施設の用地に係る企業債償還金のため | 103千円 |
| (4) 災害復旧事業に係る企業債償還金のため | 8,534千円 |

令和5年3月6日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和5年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,374,740	
	1 営業収益		1,128,534	
		1 下水道使用料	975,253	
		2 雨水処理負担金	152,411	
		3 その他営業収益	870	
	2 営業外収益		1,246,206	
		1 国庫補助金	38,413	
		2 他会計補助金	652,578	
		3 長期前受金戻入	554,747	
		4 雑収益	468	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 下水道事業費用			2,356,603	
	1 営業費用		2,128,790	
		1 管渠費	145,785	
		2 ポンプ場費	37,869	
		3 処理場費	112,451	
		4 水洗化普及費	8,108	
		5 業務費	56,494	
		6 総係費	63,913	
		7 流域下水道管理運営費負担金	412,091	
		8 減価償却費	1,284,486	
		9 資産減耗費	7,593	
	2 営業外費用		224,113	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,834	
		2 消費税及び地方消費税	23,279	
	3 特別損失		2,700	
		1 過年度損益修正損	2,700	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			1,487,007	
	1 企業債		811,700	
		1 企業債	811,700	
	2 出資金		466,058	
		1 他会計出資金	466,058	
	3 国県補助金		152,361	
		1 国県補助金	152,361	
	4 他会計補助金		8,637	
		1 他会計補助金	8,637	
	5 負担金		48,251	
1 受益者負担金及び分担金		12,651		
2 工事負担金		35,600		

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			2,252,476	
	1 建設改良費		556,353	
		1 管渠建設改良費	332,318	
		2 ポンプ場建設改良費	68,980	
		3 処理場建設改良費	4,850	
		4 流域下水道建設費負担金	78,895	
		5 機械及び装置購入費	70,870	
		6 工具、器具及び備品購入費	440	
	2 企業債償還金		1,695,123	
		1 企業債償還金	1,695,123	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (2)	75	55,833	37,534	93,442	18,140	111,582
前年度	15	19 (2)	375	56,435	36,397	93,207	17,981	111,188
比 較	0	0 (0)	△ 300	△ 602	1,137	235	159	394

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,509	1,386	1,050	72	3,674
	前年度	1,416	1,542	1,050	39	3,660
	比 較	93	△ 156	0	33	14

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	856	12,166	9,618	7,173
	前年度	30	593	13,060	9,370	5,637
	比 較	0	263	△ 894	248	1,536

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (0)	75	52,177	36,511	88,763	17,340	106,103
前年度	15	19 (0)	375	52,943	35,559	88,877	17,261	106,138
比 較	0	0 (0)	△ 300	△ 766	952	△ 114	79	△ 35

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 19 人のうち 12 人の給与費は、水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,509	1,386	1,050	72	3,605
	前年度	1,416	1,542	1,050	39	3,591
	比 較	93	△ 156	0	33	14

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	665	11,403	9,618	7,173
	前年度	30	568	12,316	9,370	5,637
	比 較	0	97	△ 913	248	1,536

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,656	1,023	4,679	800	5,479
前年度	-	0 (2)	-	3,492	838	4,330	720	5,050
比 較	-	0 (0)	-	164	185	349	80	429

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	69	191	763
	前年度	69	25	744
	比 較	0	166	19

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 602	その他の増減分	△ 602	会計間異動等による増減	
手 当	1,137	その他の増減分	1,137	会計間異動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,104
	平均給与月額 (円)	376,611
	平均年齢 (歳)	46.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,251
	平均給与月額 (円)	389,286
	平均年齢 (歳)	47.7

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を下水道事業に従事する人員割合12.9人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	154,600
大学卒	185,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	154,600
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	3	15.7
	3級	8	42.1
	4級	4	21.0
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	1	5.3
	8級	1	5.3
	計	19	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級		
	3級	10	50.0
	4級	4	20.0
	5級	2	10.0
	6級	1	5.0
	7級	1	5.0
	8級	1	5.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	89.5		
前年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.14
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	36.84
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	857
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負担金	企業債
水洗便所改造資金融資の損失補償	千円 貸付金の償還 期限到来後3 月経過した日 における残高	令和4年度	千円	令和5年度 ～ 令和10年度	千円 限度額 と同額	千円 限度額 と同額		
同 上	同 上			令和5年度 ～ 令和11年度	同上	同上		
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	160,875	令和2年度 ～ 令和4年度	59,490	令和5年度 ～ 令和7年度	89,341	89,341		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,290			令和5年度	1,233	1,233		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,233			令和6年度	1,233	1,233		
争訟事務委託料	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額			令和5年度 ～ 争訟が終了する年度	限度額と同額	限度額と同額		
公営企業会計システム使用料	5,606	令和3年度 ～ 令和4年度	2,402	令和5年度 ～ 令和7年度	3,204	3,204		
倉吉第11雨水幹線工事に伴う借地料	3,677			令和5年度 ～ 令和7年度	3,677			3,677
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和元年度の予算額として議決を得た額の1月あたりの額に令和2年度以降の契約月数を乗じた額	令和2年度 ～ 令和4年度	816	令和5年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	295			295
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和4年度		同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負担金	企業債
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			令和5年度 ～ 契約が満了 する日の属 する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		

令和4年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	899,132		
(2) 雨水処理負担金	156,744		
(3) その他営業収益	<u>10</u>	1,055,886	
2 営業費用			
(1) 管渠費	91,964		
(2) ポンプ場費	41,703		
(3) 処理場費	100,359		
(4) 水洗化普及費	8,069		
(5) 業務費	53,563		
(6) 総係費	59,609		
(7) 流域下水道管理運営費負担金	393,142		
(8) 減価償却費	1,301,998		
(9) 資産減耗費	<u>2,572</u>	<u>2,052,979</u>	
営業利益（△は営業損失）			△ 997,093
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	23,504		
(2) 他会計補助金	638,504		
(3) 長期前受金戻入	564,307		
(4) 雑収益	<u>5,436</u>	1,231,751	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	224,084		
(2) 雑支出	<u>8,170</u>	<u>232,254</u>	<u>999,497</u>
經常利益			2,404
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,296</u>	1,296	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 1,404
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			517,646
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>517,646</u></u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	886,595		
(2) 雨水処理負担金	152,411		
(3) その他営業収益	<u>870</u>	1,039,876	
2 営業費用			
(1) 管渠費	133,578		
(2) ポンプ場費	35,045		
(3) 処理場費	103,199		
(4) 水洗化普及費	8,103		
(5) 業務費	53,080		
(6) 総係費	62,744		
(7) 流域下水道管理運営費負担金	384,700		
(8) 減価償却費	1,284,486		
(9) 資産減耗費	<u>7,593</u>	<u>2,072,528</u>	
営業利益（△は営業損失）			△ 1,032,652
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	38,413		
(2) 他会計補助金	652,578		
(3) 長期前受金戻入	554,747		
(4) 雑収益	<u>430</u>	1,246,168	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,834		
(2) 雑支出	<u>8,982</u>	<u>209,816</u>	<u>1,036,352</u>
經常利益			3,700
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			411,620
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>411,620</u></u>

令和4年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和5年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,423,478	
ロ 建物	570,898,091		
減価償却累計額	<u>△ 66,396,530</u>	504,501,561	
ハ 構築物	32,786,090,885		
減価償却累計額	<u>△ 3,349,794,458</u>	29,436,296,427	
ニ 機械及び装置	1,510,989,285		
減価償却累計額	<u>△ 566,970,185</u>	944,019,100	
ホ 車両運搬具	1,018,450		
減価償却累計額	<u>△ 46,606</u>	971,844	
ヘ 工具、器具及び備品	1,038,557		
減価償却累計額	<u>△ 285,422</u>	753,135	
ト 建設仮勘定		<u>32,617,072</u>	
有形固定資産合計			31,161,582,617
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,152,596,321	
ロ 電話加入権		<u>5,608,000</u>	
無形固定資産合計			1,158,204,321
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>32,320,286,938</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			65,785,621
(2) 未収金		29,696,932	
貸倒引当金		<u>△ 2,186,000</u>	
流動資産合計			<u>93,296,553</u>
資産合計			<u><u>32,413,583,491</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,894,776,994		
ロ その他企業債	<u>27,117,137</u>		
企業債合計		15,921,894,131	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>17,225,436</u>		
引当金合計		<u>17,225,436</u>	
固定負債合計			15,939,119,567
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,689,080,164		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,695,121,101	
(2) 未払金		33,164,001	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,082,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,426,000</u>		
引当金合計		8,508,000	
(4) 預り金		<u>8,700,889</u>	
流動負債合計			1,745,493,991
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,467,056,440		
収益化累計額	<u>△ 1,275,484,008</u>	9,191,572,432	
ロ 他会計補助金	1,914,781,336		
収益化累計額	<u>△ 244,390,169</u>	1,670,391,167	
ハ 受贈財産評価額	1,479,916,329		
収益化累計額	<u>△ 153,019,225</u>	1,326,897,104	
ニ 受益者負担金分担金	1,579,903,049		
収益化累計額	<u>△ 166,878,776</u>	1,413,024,273	
長期前受金合計		<u>13,601,884,976</u>	
繰延収益合計			<u>13,601,884,976</u>
負債合計			<u>31,286,498,534</u>

資本の部

6 資本金			1,529,293,377
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	8,725,494		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		115,437,443	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>517,645,863</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 517,645,863</u>	
剰余金合計			<u>△ 402,208,420</u>
資本合計			<u>1,127,084,957</u>
負債資本合計			<u>32,413,583,491</u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		274,752,478	
ロ 建物	570,898,091		
減価償却累計額	<u>△ 88,612,530</u>	482,285,561	
ハ 構築物	33,022,164,885		
減価償却累計額	<u>△ 4,460,938,458</u>	28,561,226,427	
ニ 機械及び装置	1,574,605,285		
減価償却累計額	<u>△ 651,051,185</u>	923,554,100	
ホ 車両運搬具	1,018,450		
減価償却累計額	<u>△ 265,606</u>	752,844	
ヘ 工具、器具及び備品	1,438,557		
減価償却累計額	<u>△ 439,422</u>	999,135	
ト 建設仮勘定		<u>134,320,072</u>	
有形固定資産合計			30,377,890,617
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,157,648,321	
ロ 電話加入権		<u>4,240,000</u>	
無形固定資産合計			1,161,888,321
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			31,540,278,938
2 流動資産			
(1) 現金・預金			60,884,969
(2) 未収金		28,599,255	
貸倒引当金		<u>△ 960,000</u>	<u>27,639,255</u>
流動資産合計			<u>88,524,224</u>
資産合計			<u><u>31,628,803,162</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,051,048,690		
ロ その他企業債		<u>21,076,200</u>		
企業債合計			15,072,124,890	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>23,719,047</u>		
引当金合計			<u>23,719,047</u>	
固定負債合計				15,095,843,937
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,655,428,304		
ロ その他企業債		<u>6,040,937</u>		
企業債合計			1,661,469,241	
(2) 未払金			22,000,162	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		6,992,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,412,000</u>		
引当金合計			8,404,000	
(4) 預り金			<u>8,700,889</u>	
流動負債合計				1,700,574,292
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	10,607,435,440			
収益化累計額	<u>△ 1,654,023,008</u>	8,953,412,432		
ロ 他会計補助金	1,922,539,336			
収益化累計額	<u>△ 317,855,169</u>	1,604,684,167		
ハ 受贈財産評価額	1,479,916,329			
収益化累計額	<u>△ 201,003,225</u>	1,278,913,104		
ニ 受益者負担金分担金	1,591,404,049			
収益化累計額	<u>△ 221,637,776</u>	1,369,766,273		
ホ 工事負担金	32,363,000			
収益化累計額	<u>0</u>	32,363,000		
長期前受金合計			<u>13,239,138,976</u>	
繰延収益合計				<u>13,239,138,976</u>
負債合計				<u>30,035,557,205</u>

資本の部

6 資本金				1,889,325,377
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		97,441,467		
ロ 他会計補助金		8,828,494		
ハ 受贈財産評価額		2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金		<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計			115,540,443	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>411,619,863</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 411,619,863</u>	
剰余金合計				<u>△ 296,079,420</u>
資本合計				<u>1,593,245,957</u>
負債資本合計				<u>31,628,803,162</u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,284,486,000	
	ロ 固定資産除却費	7,593,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 554,747,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		737,332,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	6,493,611	
	ロ 賞与引当金の増減額	△ 90,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	△ 14,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 1,226,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		5,163,611
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	1,097,677	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 11,163,839</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 10,066,162
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>200,834,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		200,834,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>933,263,449</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 200,834,000	
	ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000	
	ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 200,834,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		732,429,449
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 440,347,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 71,724,000	
(3)	国県補助金による収入	140,379,000	
(4)	他会計補助金による収入	7,861,000	
(5)	受益者負担金分担金による収入	11,501,000	
(6)	工事負担金による収入	<u>32,363,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 319,967,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	811,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,695,121,101	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>466,058,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 417,363,101</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 4,900,652
5	資金期首残高		<u>65,785,621</u>
6	資金期末残高		<u><u>60,884,969</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、61,817,215円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、26,219円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	897,904	54,531	87,159	282	1,039,876
営業費用	1,562,298	120,508	387,524	2,198	2,072,528
営業損益	△ 664,394	△ 65,977	△ 300,365	△ 1,916	△ 1,032,652
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	23,197,329	2,039,922	6,368,569	22,983	31,628,803
セグメント負債	21,831,680	1,550,776	6,634,866	18,235	30,035,557
その他の項目					
雨水処理負担金	149,490	2,921	—	—	152,411
一般会計補助金	379,006	46,015	234,679	1,515	661,215
一般会計出資金	309,686	43,276	112,051	1,045	466,058

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
<u>1年超</u>	<u>728,000円</u>
計	1,820,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 2,183,349円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,010,689円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,413,244円を取り崩す予定である。

令和5年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	下水道事業収益		2,374,740	2,373,263	1,477	
1	営業収益		1,128,534	1,141,267	△12,733	
	1	下水道使用料	975,253	988,320	△13,067	
		下水道使用料	975,253	988,320	△13,067	
	2	雨水処理負担金	152,411	152,937	△526	
		雨水処理負担金	152,411	152,937	△526	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分 149,490 特定環境保全事業分 2,921
	3	その他営業収益	870	10	860	
		手数料	870	10	860	排水設備指定工事店指定手数料ほか
2	営業外収益		1,246,206	1,231,996	14,210	
	1	国庫補助金	38,413	21,257	17,156	
		国庫補助金	38,413	21,257	17,156	防災・安全社会資本整備交付金
	2	他会計補助金	652,578	644,707	7,871	
		一般会計補助金	652,578	644,707	7,871	資本費等補助金 公共下水道事業分 369,591 特定環境保全事業分 45,942 農業集落排水事業分 234,216 林業集落排水事業分 1,515 児童手当補助金 1,314
	3	長期前受金戻入	554,747	563,849	△9,102	
		長期前受金戻入	554,747	563,849	△9,102	国庫補助金 378,539 他会計補助金 73,465 受贈財産評価額 47,984 受益者負担金及び分担金 54,759
	4	雑収益	468	2,183	△1,715	
		不用品売却収益	11	11	0	
		その他雑収益	457	2,172	△1,715	お客様センター庁舎管理等経費負担金 264 土木積算システム等経費負担金 153 水路占用料ほか 40

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,356,603	2,365,772	△9,169	
1 営業費用			2,128,790	2,097,604	31,186	
	1 管渠費		145,785	93,764	52,021	
		給料	6,469	6,407	62	一般職給
		手当	2,396	2,777	△381	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	627	690	△63	
		法定福利費	1,839	1,786	53	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	128	137	△9	
		被服費	32	58	△26	作業服ほか
		備用品費	209	209	0	
		燃料費	95	99	△4	排水ポンプ用発電機燃料
		光熱水費	14,261	11,851	2,410	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	3,182	3,445	△263	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	94,695	45,134	49,561	流域関連公共下水道事業認可 変更業務 22,880 雨天時侵入水調査業務 19,723 汚水幹線点検調査業務 7,300 下水道管路管理システム改修 データ作成業務 6,898 マンホールポンプ保守管理 6,760 西倉吉排水区ポンプ施設外基 本設計業務 25,625 雨水幹線点検調査業務 1,300 雨水排水ポンプ設備保守管理 1,230 豪雨時緊急出動 2,250 下水道台帳システム保守ほか 729
		手数料	1,070	1,070	0	特定事業場水質検査 878 雨水幹線除草 192
		賃借料	1,803	3,355	△1,552	河川水位監視システム 1,760 借地料 43
		修繕費	8,175	9,990	△1,815	汚水管渠・マンホールポンプ 関係 6,180 雨水幹線関係 1,995
		工事請負費	4,000	0	4,000	既設管撤去等工事
		路面復旧費	5,220	5,220	0	公道マンホール路面復旧
		材料費	1,584	1,536	48	マンホール鉄蓋
	2 ポンプ場費		37,869	44,902	△7,033	
		給料	3,509	3,426	83	一般職給
		手当	1,598	1,568	30	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	459	443	16	
		法定福利費	1,095	1,072	23	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	90	84	6	
		被服費	10	10	0	作業服ほか
		備用品費	148	148	0	
		光熱水費	23	17	6	ポンプ場電灯料
		通信運搬費	822	837	△15	専用電話回線使用料ほか
		委託料	14,994	32,818	△17,824	ポンプ場保守管理 7,700 豪雨時緊急対応業務 6,600 ポンプ場警備委託 444 電気工作物保安全管理 250
		手数料	229	204	25	消防設備点検ほか
		修繕費	10,700	700	10,000	ポンプ場関係機械器具修理
		動力費	4,192	3,575	617	ポンプ場電力料 2,182 発電機燃料重油 2,010

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 処理場費		112,451	102,781	9,670	
		給料	5,926	5,817	109	一般職給
		手当	2,030	2,012	18	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	535	543	△8	
		法定福利費	1,695	1,520	175	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	109	108	1	
		被服費	16	44	△28	作業服ほか
		備消費費	344	403	△59	
		燃料費	39	70	△31	車両用燃料
		光熱水費	976	751	225	処理場電灯料ほか
		通信運搬費	512	525	△13	非常通報装置通信料ほか
		委託料	41,492	41,228	264	処理場保守管理
		手数料	27,595	27,997	△402	汚泥採取手数料 26,340 処理場除草 799 浄化槽法定検査 284 消防設備点検ほか 172
		賃借料	0	16	△16	
		修繕費	3,560	2,660	900	処理場関係機械器具修理ほか
		動力費	27,075	18,503	8,572	処理場電力料
		薬品費	547	577	△30	塩素剤ほか
		公課費	0	7	△7	
		4 水洗化普及費		8,108	6,508	1,600
	給料		4,200	3,304	896	一般職給
	手当		1,924	1,567	357	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		561	427	134	
	法定福利費		1,245	1,016	229	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		115	81	34	
	被服費		12	51	△39	作業服ほか
	備消費費		33	33	0	
	印刷製本費		0	17	△17	
	通信運搬費		17	7	10	郵便料
	手数料		1	5	△4	水洗便所改造資金貸付手数料
	5 業務費			56,494	56,751	△257
		給料	3,910	3,868	42	一般職給
		手当	1,503	1,500	3	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	517	515	2	
		法定福利費	1,092	1,175	△83	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	106	102	4	
		被服費	36	36	0	作業服ほか
		備消費費	55	55	0	
		燃料費	12	20	△8	車両用燃料
		通信運搬費	2,192	2,079	113	郵便料
		委託料	30,396	30,323	73	包括的業務委託 29,781 料金システム保守ほか 615
		手数料	3,624	3,073	551	収納取扱手数料ほか
		賃借料	1,233	1,229	4	料金システム使用料
		修繕費	74	60	14	自動車点検修理ほか
負担金		11,744	12,716	△972	使用料徴収間接経費負担金	
6 総係費			63,913	65,146	△1,233	
	給料	21,385	22,490	△1,105	一般職給	
	手当	10,281	10,207	74	期末及び勤勉手当ほか	
	賞与引当金繰入額	2,915	3,132	△217		
	報酬	75	375	△300	下水道事業運営審議会委員	
	法定福利費	6,471	6,671	△200	共済組合負担金ほか	
	法定福利費引当金繰入額	590	621	△31		
	旅費	228	235	△7	普通旅費、費用弁償	
	退職給付費	7,173	5,637	1,536	退職給付引当金繰入額	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	(総係費)	報償費	628	609	19	受益者負担金前納報奨金	
		被服費	51	39	12	作業服ほか	
		備用品費	896	926	△30	事務用品ほか	
		光熱水費	547	428	119	南庁舎電気料ほか	
		印刷製本費	55	55	0	封筒ほか	
		通信運搬費	520	393	127	電話料金ほか	
		委託料	3,011	0	3,011	汚水処理広域化共同化詳細検討業務	
		手数料	162	257	△95	公共料金明細手数料ほか	
		賃借料	2,488	2,468	20	公営企業会計システム使用料 1,203 庁舎等使用料 747 受益者負担金システム使用料 396 コピー機借上料 142	
		修繕費	330	330	0	備品修理ほか	
		研修費	273	273	0	研修会等参加費	
		食糧費	10	10	0		
		厚生費	172	170	2	市職員共済組合負担金ほか	
		会費及び負担金	4,210	7,196	△2,986	電算処理業務負担金 4,021 日本下水道協会会費ほか 189	
		保険料	482	438	44	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 183 損害賠償責任保険ほか 299	
		貸倒引当金繰入額	960	2,186	△1,226		
		7 流域下水道管理運営費負担金		412,091	421,134	△9,043	
			負担金	412,091	421,134	△9,043	天神川流域下水道維持管理負担金
		8 減価償却費		1,284,486	1,304,106	△19,620	
			有形固定資産減価償却費	1,217,814	1,235,923	△18,109	建物 22,216 構築物 1,111,144 機械及び装置 84,081 車両運搬具 219 工具、器具及び備品 154
			無形固定資産減価償却費	66,672	68,183	△1,511	施設利用権（天神川流域下水道建設事業負担金）
		9 資産減耗費		7,593	2,512	5,081	
			固定資産除却費	7,593	2,512	5,081	構築物 5,411 機械及び装置 814 電話加入権 1,368
2 営業外費用		224,113	264,468	△40,355			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		200,834	227,099	△26,265			
	企業債利息	200,334	226,599	△26,265			
	借入金利息	500	500	0	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税		23,279	37,369	△14,090			
	消費税及び地方消費税	23,279	37,369	△14,090			
3 特別損失		2,700	2,700	0			
1 過年度損益修正損		2,700	2,700	0			
	過年度損益修正損	2,700	2,700	0	過年度還付金ほか		
4 予備費		1,000	1,000	0			
1 予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			1,487,007	1,254,845	232,162	
1 企業債			811,700	747,000	64,700	
	1 企業債		811,700	747,000	64,700	
		下水道事業債	811,700	747,000	64,700	建設改良分 332,500 資本費平準化債 424,700 特別措置分 54,500
2 出資金			466,058	434,269	31,789	
	1 他会計出資金		466,058	434,269	31,789	
		一般会計出資金	466,058	434,269	31,789	公共下水道事業分 309,686 特定環境保全事業分 43,276 農業集落排水事業分 112,051 林業集落排水事業分 1,045
3 国県補助金			152,361	49,639	102,722	
	1 国県補助金		152,361	49,639	102,722	
		国庫補助金	133,276	35,639	97,637	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	19,085	14,000	5,085	農業集落排水施設整備事業補助金
4 他会計補助金			8,637	8,783	△146	
	1 他会計補助金		8,637	8,783	△146	
		一般会計補助金	8,637	8,783	△146	災害復旧事業補助金 公共下水道事業分 8,209 農業集落排水事業分 325 雨水排水処理施設用地補助金 公共下水道事業分 103
5 負担金			48,251	15,154	33,097	
	1 受益者負担金及び分担金		12,651	15,154	△2,503	
		受益者負担金	10,831	13,663	△2,832	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,820	1,491	329	集落排水事業受益者分担金
	2 工事負担金		35,600	0	35,600	
		工事負担金	35,600	0	35,600	公共下水道事業分 34,700 農業集落排水事業分 900

支出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本的支出			2,252,476	2,014,105	238,371	
1 建設改良費			556,353	279,906	276,447	
	1 管渠建設改良費		332,318	86,302	246,016	
		給料	10,434	11,123	△689	一般職給
		手当	5,077	5,037	40	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,378	1,482	△104	
		法定福利費	3,291	3,317	△26	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	274	291	△17	
		被服費	35	55	△20	作業服ほか
		備消費費	10,157	4,451	5,706	
		燃料費	134	117	17	車両用燃料
		印刷製本費	150	150	0	積算基準書製本費ほか
		委託料	50,573	1,100	49,473	西倉吉排水区測量土質調査・ 用地補償等調査 36,473 国府処理分区外測量設計業務 5,000 倉吉第4汚水幹線外管渠更生 等詳細設計業務 3,000 倉吉第11雨水幹線工事に伴う 工損調査業務 3,000 農業集落排水施設非常通報装 置更新詳細設計業務 1,000 工事測量設計 2,100
		賃借料	4,801	2,326	2,475	雨水管渠工事に伴う借地 2,122 積算システム使用料 2,250 コピー機借上料ほか 429
		修繕費	320	220	100	自動車点検修理ほか
		工事請負費	210,100	52,850	157,250	雨水排水路工事 75,700 汚水管渠布設工事 34,000 汚水樹設置工事 10,000 舗装復旧工事 9,500 雨水幹線工事に伴う下水道管 移設工事 40,000 道路改良に伴う汚水管渠移設 工事 40,900
		土地購入費	32,329	1,880	30,449	雨水管渠用地
		補償金	3,200	1,870	1,330	物件移転補償金
		負担金	33	33	0	CADシステム利用負担金
		公課費	32	0	32	
	2 ポンプ場建設改良費		68,980	50,000	18,980	
		委託料	68,980	0	68,980	耐水化・耐震化実施設計業務 44,000 機械電気詳細設計業務 24,980
		工事請負費	0	50,000	△50,000	
	3 処理場建設改良費		4,850	1,000	3,850	
		委託料	1,000	1,000	0	農業集落排水施設非常通報装 置更新詳細設計業務
		工事請負費	3,850	0	3,850	東鴨処理場フェンス取替工事
	4 流域下水道建設費負担金		78,895	103,733	△24,838	
		負担金	78,895	103,733	△24,838	天神川流域下水道建設事業負 担金
	5 機械及び装置購入費		70,870	37,108	33,762	
		管渠用機械装置購入費	33,149	25,408	7,741	マンホールポンプ非常通報装 置更新 28,949 マンホールポンプ取替 4,200
		ポンプ場用機械装置購入費	27,500	3,858	23,642	ディーゼル機関過給機取替
		処理場用機械装置購入費	10,221	7,842	2,379	農業集落排水処理施設非常通 報装置更新ほか

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	6 工具、器具及び備品購入費		440	440	0	
		工具、器具購入費	220	220	0	測量用器具ほか
		備品購入費	220	220	0	パソコンほか
	△ 車両運搬具購入費		0	1,323	△1,323	
自動車購入費		0	1,323	△1,323		
2 企業債償還金			1,695,123	1,733,199	△38,076	
	1 企業債償還金		1,695,123	1,733,199	△38,076	
		企業債償還金	1,695,123	1,733,199	△38,076	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	